

函館市役所労働組合連合会との交渉の概要

- 交渉日時 平成24年3月6日（火）18：00～18：43
- 交渉場所 市役所8階第1会議室
- 出席者 当局側 中林副市長，病院局長，他 計14名
組合側 長谷川中央執行委員長，他 計9名

交渉項目	2012春闘要求書について（回答）
交渉要旨	<p>（当局） （回答書の概要を説明）</p> <p>（組合） 回答の中でいくつか確認していきたい。2月29日に公布された「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」と人事院勧告についてどう考えるのか。また地方公務員に言及している附則第12条に対する考え方をお聞きしたい。</p> <p>（当局） 本市においては、人事院勧告も含め、昨年の交渉により独自削減を実施しており、これまでどおり人事院勧告は尊重すべきものと考えている。また地方公務員の給与は、地方それぞれが判断すべきものであり、国の給与削減に伴って、地方に対して一律の対応を求めることは適切ではないと考える。</p> <p>（組合） 給与の独自削減については、決算などを踏まえながら、改めて協議を進めていきたい。次に人事評価について、勤勉手当や昇給への反映について十分に協議していくことになっているが、どのように考えているか。</p> <p>（当局） 詳細については、現在、事務レベルでの協議を進めているところであるが、勤勉手当については、半年ごとの評価で平成24年12月に、昇給については、1年間の評価で平成26年1月の反映を考えている。</p> <p>（組合） 今後も協議を進めていくことから、それらについては、実施時期の目</p>

標として受け止めたい。評価期間についても協議を進めていきたい。次に労働時間の関係だが、依然としてサービス残業があるものと考えているが、そもそも時間外勤務を無くするための工夫については、労使間で検討してもいいと思っている。本来は定時退庁できればいいとは思いますが、職員数を削減してきた中で、実際には難しいとは思う。

(当局)

引き続き、時間外縮減の指針の周知徹底や管理職のマネジメントを強化していきたい。市長は、仕事の不要なものはやめていく、仕事のやり方を変えていくという考えをもっており、管理職だけでなく、職員一人ひとりが一緒に考えていく必要があるものと考えており、その際には協力もお願いしたい。

(組合)

職員個々の問題になるかもしれないが、要不要の判断や意識の共有を図っていきたいと考えている。次に高齢者雇用について、国家公務員の定年延長が全く見えない状況となっているが、どう考えているのか。また、再任用の配置については、組合としては希望者全員の任用を要望したいが、どのように考えているのかお聞きしたい。

(当局)

国家公務員の方向性は今後明らかになるものと考えられるが、再任用制度や定年延長については、国の動向を踏まえて検討していきたい。再任用制度の配置については、職員の意向を確認し、職員の知識や経験を活用できるよう勤務実績や適性等を総合的に勘案し、決定したいと考えている。

(組合)

次に、自治体関係労働者の賃金・労働条件について、職員給与の独自削減の影響が、嘱託職員の報酬や委託料への影響がどうなるのかお聞きしたい。

(当局)

厳しい市の財政状況を踏まえると、嘱託職員も含め職員一丸となって対応していく必要があるほか、嘱託職員の報酬額は職員の給与改定率に準じて改定していることから、現在、嘱臨労に報酬の減額について提案を行っているところである。また、委託料の積算については、給料、交通費、社会保険料等必要な要素を盛り込み、最低賃金の上昇や保険料率

	<p>の改定などを考慮しながら積算しているところである。</p> <p>(組合) 嘱託職員については、報酬額から生活を考えるとその削減には限度があると思う。委託料について、市として介入できない部分があることは十分理解するが、委託する側の責任として適正な積算を行ってほしい。</p> <p>(当局) 職員給料の独自削減は委託料の積算には反映していない。</p> <p>(組合) 今回の交渉は、来年度に向けたスタートを切るための課題のやり取りだと認識しており、当局側のきちんと協議していきたいという姿勢は理解したい。</p> <p>給与については、地域との整合を図るということであるが、独自の調査や制度設計ができるのか懸念するところであり、地域の給与水準のほか、道内他都市との均衡や職員の意識の問題からも難しい問題だと考えている。また、北海道や東北地方の民間企業は、特に公務員給与にならう傾向が強く、削減により民間給与が下がっていくという悪循環も懸念している。</p> <p>再任用については、来年4月からの配置になり、今後、対象者へ説明を行っていくことと思うが、まだ制度の詳細については具体的に詰められていない部分もあることから、早急に協議を進めていく必要があるものと考えている。</p> <p>今回の回答については受け止め、しっかりと労使間で協議を進めていきたいと考えている。</p> <p>(当局) 現在、公務員にとって厳しい時代ではあるが、管理職はもとより職員一人ひとりが公務員としての認識をしっかりと持って取り組んでいかなければならないと考えているのでよろしくお願ひしたい。</p>
交渉結果	(交渉終了)
備考	

(総務部行政改革課 平成24年3月7日現在)